

令和8年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	10, 492, 833千円	10, 390, 391千円	1. 0%
一般会計構成比	0. 4%	0. 5%	—

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 未来を見据えた社会基盤の創造

P 4 一部新規 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進【エネルギー環境課】 406, 449

2 豊かな自然と共生する社会の実現

P 5 一部新規 ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進【みどり自然課】 560, 388

P 7 一部新規 恵み豊かな川との共生【水環境課】 172, 407

3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

P 8 一部新規 循環型社会づくり・サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進
【資源循環推進課、産業廃棄物指導課】 779, 839

P 10 廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課、環境政策課】 32, 260

4 地球環境に優しい社会づくり

P 11 一部新規 カーボンニュートラル（脱炭素）の推進【エネルギー環境課、温暖化対策課】 783, 376

P 14 一部新規 環境学習の推進【環境政策課】 51, 842

5 公害のない安全な地域環境の確保

P 15 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全【大気環境課、水環境課】 546, 827

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 【予算額】406,449千円

一部新規

担当 エネルギー環境課 エネルギー企画担当 内線 3186

目的

超少子高齢社会を見据え、コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを目指す市町村を支援する。

事業概要

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

406,449千円

(1) 市町村のまちづくり支援（一部新規）

67,449千円

① 市町村と企業等とのマッチング強化に向けた支援

行政だけでは解決できないまちづくりの課題に対応するため、市町村と企業等のマッチングを強化

- ・市町村が抱える課題に対し、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを実施
- ・まちづくり先行事例セミナーの開催
- ・市町村と企業等の交流会の開催



ビジネスピッチのイメージ

② ワンストップ総合窓口による市町村支援

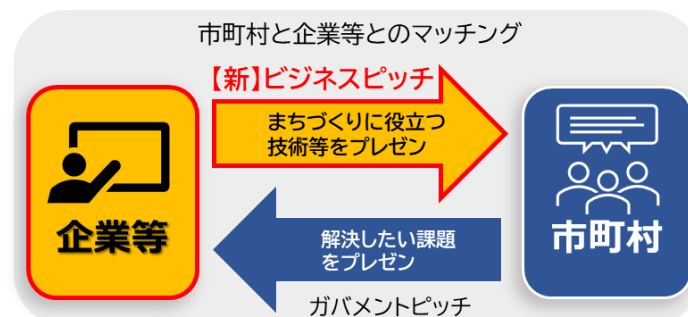
市町村の取組の具体化に向けた支援

- ・地域まちづくり計画策定に向けたアウトリーチ型支援の実施

新規・拡充内容

➤ ビジネスピッチの実施【新規】

従来のガバメントピッチに加え、まちづくりに役立つ優れた技術やサービスを企業等から市町村に提案する場を新たに創出し、伴走支援を実施



(2) プロジェクトに取り組む市町村への財政支援

339,000千円

市町村が実施するまちづくりを着実に推進するための補助

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2*、補助上限額 500万円 まちづくりの取組の事業化に向けた調査・検討費用	補助率1/2*、補助上限額 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

* 令和7年度普通交付税不交付団体は1/3

一部新規

担当 みどり自然課 ネイチャーポジティブ推進担当 内線 3140

目的

埼玉県生物多様性保全戦略を踏まえ、県、市町村、企業、NPO等の団体、県民など多様な主体が協働し、ネイチャーポジティブの実現に向けて生物多様性の保全・回復に取り組む。

事業概要

1 生物多様性保全体制の整備 1,220千円

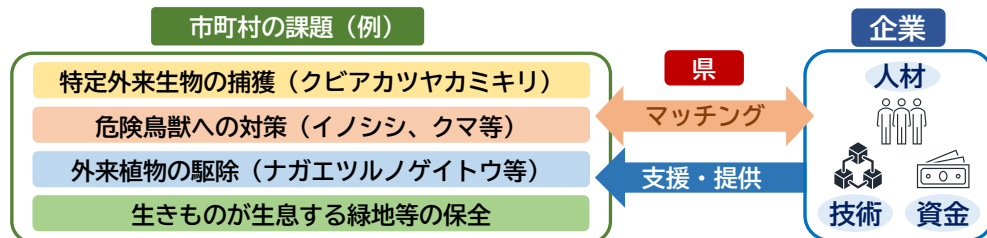
(1) 埼玉県生物多様性保全体制の強化 1,220千円

埼玉県生物多様性保全戦略の周知・進捗確認、関係機関との連携強化

2 ネイチャーポジティブの実現に向けた企業・市町村の取組の促進 119,403千円

(1) 企業と市町村の連携による取組の拡大 340千円

特定外来生物対策等の課題の解決に向け、市町村と企業が連携した取組を支援



市町村と企業の
マッチングの様子



企業による緑地保全

(2) 官民連携ネイチャーポジティブ実践モデルの構築 820千円

企業が主体となって希少種等の生息環境の保全・管理を行う官民連携モデルの構築

(3) 企業のネイチャーポジティブの理解促進と取組の拡大 2,590千円

埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの「ネイチャーポジティブ推進分科会」を活用した、企業向けセミナーの開催、企業と市町村や環境保全団体等との交流会の開催・マッチング等

(4) ネイチャーポジティブの実現に向けた市町村の取組の促進（拡充） 115,653千円

地域のニーズや課題等を踏まえて戦略的に取組を進める市町村への支援

新規・拡充内容

➤ 市町村への財政支援の強化（クビアカツヤカミキリ対策、アライグマ殺処分施設整備）【拡充】

3 身近な緑の保全と創出

173,143千円

(1) 緑のトラスト運動の推進

46,032千円

「緑のトラスト保全地」など、県内の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民共有の財産として保全

(2) 身近な緑の取得・保全、緑化の促進

107,290千円

市町村等と協働した緑地の公有地化、「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づく
「緑化計画届出制度」の適正な運用

(3) みどりの担い手の育成と支援

19,821千円

花壇整備や植栽、生物多様性の保全等を行う団体への支援

4 希少野生動植物の保全

42,290千円

(1) 希少な動植物の保全

42,290千円

レッドデータブックの改訂検討、県の魚ムサシトミヨや県民の鳥シラコバト等の保護増殖

5 外来生物対策

80,265千円

(1) 特定外来生物の防除

80,265千円

アライグマ等の特定外来生物による被害拡大防止のための防除対策

6 野生鳥獣の適正な管理

144,067千円

(1) 野生鳥獣の管理 **(一部新規、拡充)**

144,067千円

- ・ニホンジカ、イノシシの生息状況調査の実施
- ・高標高地域等におけるニホンジカの捕獲
- ・ツキノワグマ出没傾向を測る堅果類豊凶調査の実施
- ・狩猟免許試験受験者向け事前講習会や初級者研修会による狩猟・捕獲の担い手確保

新規・拡充内容

- 渡良瀬遊水地周辺のイノシシ対策【**新規**】
ドローンを活用した生息状況の調査、箱わな等機材の調達
- 長瀨射撃場の将来需要・施設改修効果等に関する調査【**新規**】
- 獣害対策の担い手育成【**新規・拡充**】
ペーパーハンター向け狩猟体験・学習の実施【**新規**】、初級者研修会(わな)の実施【**拡充**】



緑化計画届出制度により
創出された緑



撮影者:小峯 昇氏

県民の鳥「シラコバト」



渡良瀬遊水地周辺に
出没したイノシシ

一部新規

担当 水環境課 浄化槽・豊かな川づくり担当 内線 3082、3087

目的

川の保全活動等への県民・企業の参画促進や川の国広援団への支援を通じて、川の保全・共生に向けた取組の拡大を図るとともに、合併処理浄化槽への転換促進と適切な維持管理の促進により、河川の水質改善に取り組む。

事業概要

1 川との共生・保全の取組の推進 18,422千円

(1) 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進 13,203千円

- ・ポータルサイトやSNSによるイベント情報等の発信
- ・川の保全・共生に取り組む企業と団体等とのマッチング・優れた活動の表彰
- ・企業サポーター・川の国広援団による川での生物多様性の保全活動への支援

(2) 「川の国広援団」の活動支援と交流促進 5,219千円

川での活動に必要な資材の提供や貸出、団体相互の活動成果の共有を図る「川の再生交流会」の開催



企業と団体のマッチング



リバサポ・クエスト



生きもの調査



リバサポ・アワード
(優れた活動を表彰)

2 合併処理浄化槽への転換支援と浄化槽の維持管理の適正化 153,985千円

(1) 合併処理浄化槽への転換に対する補助 (一部新規) 115,264千円

- ・公共浄化槽（市町村が設置・管理）を整備する市町村への補助（補助額 50万円／基）

新規・拡充内容

- 公共浄化槽導入促進のための市町村等向け勉強会・研修会の実施【新規】

- ・転換働きかけに積極的に取り組む市町村への補助（補助額 20万円～50万円／基）

(2) 浄化槽の適切な維持管理の促進 (一部新規、拡充) 38,721千円

維持管理（保守点検、清掃、法定検査）が適切に行われるよう、浄化槽管理者に対して戸別通知等による周知を実施

新規・拡充内容

- 浄化槽管理者向けの動画作成【新規】、浄化槽法定検査に係る受検勧奨・案内体制の強化【拡充】

循環型社会づくり・サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進 【予算額】779,839千円

一部新規

担当	資源循環推進課	サーキュラーエコノミー担当	内線	3107
		企画調整・一般廃棄物担当	内線	4206
		資源循環工場・循環型社会推進担当	内線	3103
	産業廃棄物指導課	監視・指導・撤去担当	内線	3136

目的

廃棄物の再資源化やサーキュラーエコノミー型製品等の利用を促すこと等により、資源の循環利用と県内産業の成長を促進し、持続可能な循環型社会を構築する。

事業概要

1 サーキュラーエコノミー型ビジネス等の推進 114,904千円

(1) 高度な再資源化設備を導入する廃棄物処理業者に対する補助 101,175千円

高度な再資源化設備を導入する廃棄物処理業者を支援

(補助内容) 補助率 2/3(中小企業) 1/2(大企業)、補助上限額 2,000万円

(2) サーキュラーエコノミー型製品への理解促進 (拡充) 2,609千円

- ・循環資源を利用し、安全性や品質など一定の基準を満たす「彩の国リサイクル製品」の普及・拡大
- ・公共事業等における活用を促進するため、建設業界や市町村を対象としたPRを実施

新規・拡充内容

- 彩の国リサイクル製品の認定品目拡大、展示会出展等による建設業界等への働き掛け【拡充】

(3) 県民・事業者と一体となった取組の促進 11,120千円

- ・サーキュラーエコノミー推進分科会において情報発信や交流の場を提供
- ・企業や市町村と連携した食品ロス削減や、再資源化を通じた食品廃棄物対策の推進、県民向けイベントの実施



サーキュラーエコノミー推進分科会での
事業者交流会



事業者と連携した県民向けイベント

2 回収・再資源化体制の構築

24, 179千円

(1) リチウムイオン電池の広域回収・再資源化体制の構築（一部新規）

17, 535千円

レアメタル等の再資源化を促進し、火災リスクの低減を図るため、
リチウムイオン電池等の広域回収・再資源化体制の構築を支援

新規・拡充内容

- リチウムイオン電池の分別回収マニュアルの展開・定着支援【新規】
令和7年度に作成したマニュアルの説明会の開催、マニュアル定着に向けた協議・意見交換や回収・選別・保管等の個別支援



(2) 使用済み太陽光パネルの再資源化促進（新規）

6, 644千円

使用済み太陽光パネルの排出量（将来予測）を把握し、再資源化を促進

新規・拡充内容

- 使用済み太陽光パネルの排出実態・将来排出量調査【新規】
使用済み太陽光パネルの処理方法や費用等の実態を調査するとともに、排出量の将来予測調査を実施



住宅の屋根に設置された
太陽光パネル

3 環境整備センター埋立跡地を活用した資源循環農場・公園の整備

640, 756千円

(1) 資源循環農場・公園の整備

640, 756千円

環境整備センター埋立跡地における資源循環農場・公園の整備等

〔事業規模〕 約3.6 ha

〔総事業費〕 923, 632千円（令和7～9年度継続費）

（整備予定地）



（整備スケジュール）

令和7年度	令和8年度	令和9年度
資源循環農場・公園整備工事		供用開始

担当	産業廃棄物指導課	総務・PCB指導担当	内線	3148
		監視・指導・撤去担当	内線	3135
	環境政策課	企画調整・環境影響評価担当	内線	3041

目 的

廃棄物の不適正処理現場等への立入検査・監視におけるDXの推進等により、不法投棄の防止及び適正処理を図る。

事業概要

1 廃棄物の不法投棄防止・環境保全対策

32,260千円

(1) 不適正処理の未然防止

6,171千円

- ・ 不適正処理現場等への立入指導及び特定再生資源屋外保管業者の監視・指導
- ・ PCB廃棄物の適正処理の推進

(2) 早期発見・早期対応

8,475千円

- ・ 警備会社への委託による土、日、祝日の夜間パトロール及び市町村職員への立入検査権の付与
- ・ 不法投棄通報アプリ及び不法投棄110番の運営

(3) 監視指導体制の充実・環境保全対策

14,286千円

- ・ 監視指導能力向上のための専門研修の実施及び警察本部との情報交換・連携協力
- ・ 撤去及び環境保全の実施

(4) 遠隔臨場技術活用による危機管理対応・立入検査のDX推進

3,328千円

立入検査現場等への遠隔臨場技術の導入



廃棄物の不適正処理現場



特定再生資源の屋外保管現場



不法投棄通報アプリ



立入検査現場等でのウェアラブルカメラ導入

一部新規

担当	エネルギー環境課	住宅等省エネルギー推進担当	内線	3185
		創エネルギー推進担当	内線	3047
	温暖化対策課	計画制度・排出量取引担当	内線	3021、3034
		実行計画担当	内線	3037
		総務・エコライフ推進担当	内線	3035

目的

家庭や中小企業等における省エネ・再エネ活用設備の導入支援、県有施設への太陽光発電設備等の導入等により、カーボンニュートラルの推進及びエネルギーレジリエンスの強化を図る。

事業概要

1 家庭や企業等、県有施設への再エネ活用設備等の導入、エネルギーレジリエンスの強化 576,115千円

(1) 家庭・企業等の省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助 469,149千円

	家庭向け	企業等向け
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネル: 7万円/kW(上限35万円) 太陽熱利用システム: 補助率2/3(上限20万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネル: 5万円/kW+蓄電池: 補助率1/3(上限1,500万円) その他再エネ活用設備: 補助率2/3(上限1,500万円)
補助額	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池: 10万円/件 エネファーム: 5万円/件 	<ul style="list-style-type: none"> コージェネレーションシステム: 補助率1/2(上限2,500万円) 自立運転切替装置等: 補助率2/3(上限50万円)

(2) 県有施設への太陽光発電設備等の導入推進 72,166千円

電力購入契約(PPA)により県有施設に太陽光発電設備等を導入し、脱炭素化を推進するとともに、非常時のエネルギーレジリエンスを強化

(3) 安全・安心な太陽光発電施設の設置促進 4,800千円

大規模太陽光発電施設の実態調査の実施、事業者への指導力向上のための市町村職員講習会の実施

(4) エネルギーの地産地消モデルの構築検討（新規） 30,000千円

新規・拡充内容

➤「彩の国資源循環工場」において、マイクログリッド等導入による地産エネルギー活用モデルの調査【新規】



2 CO₂排出削減に取り組む中小企業等への支援

172,199千円

(1) スマート設備の導入に対する補助

158,172千円

スマートなエネルギー利用に資する高効率設備等を導入する中小企業等に対する補助

(補助額)

- ・高効率設備への更新：補助率1/3、補助上限額300万円
- ・再エネ+蓄電池の導入：補助率1/3、補助上限額500万円
- ・EMS新規導入と高効率設備又は再エネ+蓄電池の導入：補助率1/2、補助上限額1,000万円

(2) 脱炭素経営の促進

14,027千円

埼玉県カーボンニュートラル推進分科会、省エネ診断等を通じた中小企業等の脱炭素経営の支援

- ・セミナーや交流会を通じた最新動向・優良事例の共有、環境投資の促進、機運醸成等
- ・省エネ診断の実施、カーボンニュートラルに向けた助言等

スマートなエネルギー利用



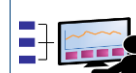
高効率空調



高効率ボイラー



太陽光発電
+蓄電池



EMS
「見える化」
監視・制御

3 カーボンニュートラルに向けたライフスタイルへの転換促進

13,658千円

(1) エコライフキャンペーンなど温暖化防止に関する普及啓発の実施

3,813千円

環境に配慮した生活を体験するエコライフDAY & WEEK等の啓発実施

(2) 専門家や市町村等と連携した啓発の強化 (新規)

3,297千円

新規・拡充内容

- 専門家の監修による啓発動画等の作成と市町村等のホームページやイベントでの活用促進【新規】

(3) ホームページ等による啓発

4,336千円

温暖化対策に関する情報発信を目的としたホームページの運営やSNSを活用した啓発の実施

(4) 地球温暖化防止活動推進員の活動促進

2,212千円

地域における温暖化防止活動の中核としてボランティアで活動する推進員の新規加入を促進するとともに、推進員の知識・能力の向上に資する研修を実施



推進員研修

4 市町村の地球温暖化対策の支援と適応策の情報発信

15,850千円

(1) 市町村の地球温暖化対策の支援

1,232千円

国、県、企業、専門家等で構成するカーボンニュートラルSAITAMAネットワークを通じた市町村の地球温暖化対策の支援

(2) 気候変動データの収集・分析、地域気候変動適応センターの運営（一部新規）

11,311千円

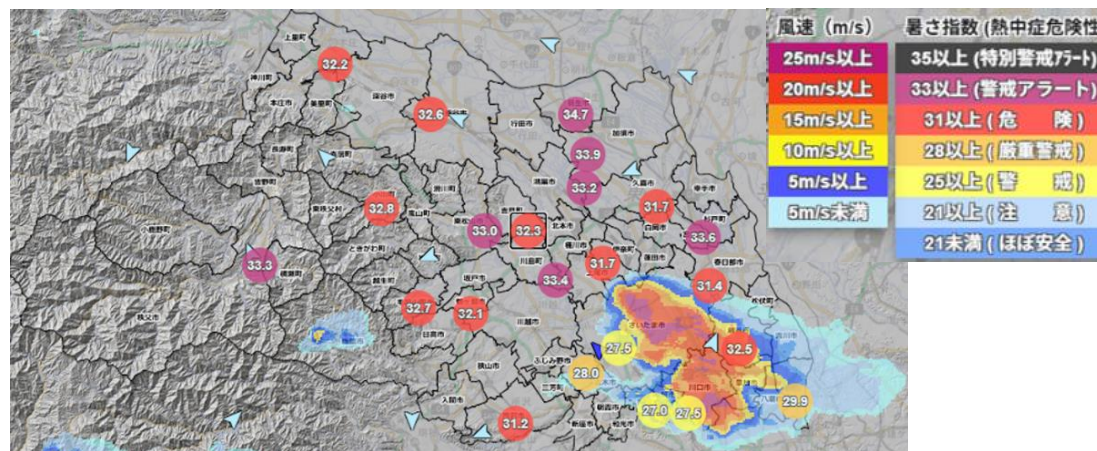
温度実態等のデータ収集・分析、サイエンスカフェ等を通じた適応策の情報発信

新規・拡充内容

➤ IoT暑さ指数計を活用した情報発信システムの構築・運用【新規】



IoT暑さ指数計（県内30か所）



暑さ指数情報発信画面でリアルタイムの暑さ指数を提供

(3) 省エネ型家電製品の普及促進、広域連携による普及啓発

3,307千円

- ・ 省エネルギー性能の高い家電製品等の普及促進のため、販売員向け講習会の開催
- ・ 九都県市での連携による普及啓発等の実施

5 目標設定型排出量取引制度の推進

5,554千円

(1) 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営

5,554千円

対象者への排出量の算定・検証・取引の指導等による制度の適切な運用

一部新規

担当 環境政策課 企画調整・環境影響評価担当 内線 3019

目 的

地球規模の環境問題を自分事として捉え、持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

事業概要

1 環境科学国際センターにおける環境学習 44,714千円

(1) 展示館「彩かんかん」の運営等（一部新規） 43,387千円

研究機関と連携し、誰もが気軽に楽しく環境学習ができる体験型の展示館を運営

新規・拡充内容

➤ 多様な動植物が生息する「生態園」の魅力を発信するPR動画の制作【新規】

(2) 講座等の開催 815千円

生態園体験教室や県民実験教室などの体験型のイベント等を開催

(3) 「彩の国環境大学」の開講 512千円

地域の環境保全や環境学習活動を行うリーダーを育成する彩の国環境大学を開講

2 環境学習の担い手の確保・活用 762千円

(1) 人材登録制度による環境学習の支援 332千円

環境アドバイザー制度による地域での環境保全活動や環境学習等の支援

(2) 環境学習応援隊派遣等による環境学習の支援 430千円

環境学習応援隊の企業・団体による出前授業の実施や施設見学の受入

3 地域の環境保全活動の促進 6,366千円

(1) 地域の環境保全活動への支援 6,000千円

こどもエコクラブが行うビオトープの管理や動植物調査等の活動への支援

(2) 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円

県民・事業者の優れた環境保全の取組を表彰



ビオトープの手法により整備された「生態園」



環境アドバイザーによる体験型環境学習



環境学習応援隊による出前授業

安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全 【予算額】546,827千円

担当	大気環境課	企画・監視担当	内線	3053
		規制・化学物質担当	内線	3058
	水環境課	水環境担当	内線	3086

目 的

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等に基づき、県内の大気環境・水環境の現状を監視するとともに、規制基準の遵守・徹底により、県民の生活環境の保全を図り、健康被害を未然に防止する。

事業概要

1 大気環境の常時監視 350,863千円

(1) 微小粒子状物質(PM2.5)等の常時監視 319,134千円

- ・大気環境自動測定局で微小粒子状物質(PM2.5)等の大気汚染状況を常時監視
- ・県ホームページでの測定データのリアルタイム表示

(2) ダイオキシン類等の定期調査 31,729千円

ベンゼン、ダイオキシン類等の大気汚染状況を定期的に調査



大気環境自動測定局

2 水環境の常時監視 104,170千円

(1) 河川・湖沼の常時監視 80,135千円

有害物質及び生物化学的酸素要求量(BOD)等を常時監視

(2) 地下水の常時監視(拡充) 24,035千円

有害物質に係る地下水質汚濁状況を常時監視

新規・拡充内容

- 有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)の監視地点数の拡大【拡充】



河川の水質監視(横瀬川)

3 工場・事業場に対する規制基準遵守の確認 91,794千円

(1) 大気関係の規制 33,169千円

大気汚染防止法等に基づく排出事業者に対する行政測定等

(2) 水質関係の規制 58,625千円

水質汚濁防止法等に基づく排出事業者に対する行政測定等



行政測定の様子(大気関係)